

# 宮城県下の雇用・労働の状況と対策について

平成23年11月28日

## 宮城労働局

### ● 雇用の状況

#### (1) 求人・求職（原数値）

- ・ 月間有効求人数 50,213人（10月）  
（前年同期比 +71.4%）
- ・ 月間有効求職者数 61,979人（10月）  
（前年同期比 +10.0%）

**対策** →求人開拓推進員を活用して事業所への訪問等により積極的な求人開拓を実施。  
『「日本はひとつ」しごと協議会』を通じて、復旧事業場における地元での雇用機会を確保。

#### (2) 就職

- ・ 就職件数（4月～10月まで）33,112人  
（前年同期比 +14.9%）

○雇用創出基金事業によって就職した件数 7,669件（11月16日現在）

**対策** →求職者のニーズを把握し、的確なマッチングに努め、就職を促進。また、9月には仙台（8日）、石巻（20日）、気仙沼（14日）において被災者等を対象とした就職面接会を開催。  
被災者雇用開発助成金等を活用し、事業主に対して被災者の雇用を促進。

#### (3) 新規学卒者の状況

- ・ 高卒求人数 3,776人（10月末現在）  
（前年同期比 +21.6%）
- ・ 高卒内定率 53.9%  
（前年同期比 +9.7%）

**対策** →学卒ジョブサポーターが県内企業の情報を把握し、求人開拓を実施。また、宮城県等と共同で経済団体に新卒求人の確保等を要請（7月20日、11月22日）  
宮城新卒者就職応援本部を開催し、関係機関と連携した就職支援を推進（9月9日）  
新規高卒者向け合同面接会を、仙台（10月14日、11月2日）、石巻（10月26日）、大崎（10月28日）で開催。また、新規

大卒者等向けを仙台（7月22日、10月27日）で開催。

(4) 離職者等

- ・ 離職者数（資格喪失件数） 114,374人（震災以降11月20日まで）
- ・ 雇用保険受給者実人員 21,874人（10月末現在）  
（基本手当基本分） （前年同期比 +72.5%）  
（内訳）  
仙台所 7,980人（前年比 + 18.8%）  
石巻所 5,144人（前年比 + 383.5%）  
塩釜所 1,909人（前年比 + 90.9%）  
気仙沼所 3,136人（前年比 + 759.2%）

(5) 雇用調整助成金（解雇防止）（震災特例分・3月～9月）

- ・ 計画届出 9,653事業場
- ・ 対象者数 318,435人  
（1月平均 45,491人）

**対策** →支給要件等の緩和。速やかに支給できるよう迅速処理するため、「緊急雇用調整助成金センター」を設置。（6月13日）

(6) 被災者雇用開発助成金（雇用の促進）

- ・ 対象者の就職件数 16,218件（5月2日～10月31日）
- ・ ハローワークの紹介で常用雇用した場合に、下記の金額を支給。

対象となる労働者	支給金額（支給対象期間は1年間）
短時間以外の労働者	大企業 : 25万円×2回
	中小企業 : 45万円×2回
短時間労働者	大企業 : 15万円×2回
	中小企業 : 30万円×2回

**対策** →速やかに支給できるよう迅速処理するため、「緊急雇用調整助成金センター」で事務処理。

● 労災・賃金関係の状況

(1) 遺族（補償）給付（震災以降10月末日まで）

- ・ 請求件数 1,192件
- ・ 認定件数 1,135件

**対策** →ホームページ、テレビテロップ、ラジオ、新聞のほか、自治体・労使団体等を活用した周知、事業主へのダイレクトメールの発送等。遺族（補償）給付の請求状況等について8月16日プレス公表。9月17日から1か月間、県内民放テレビ4局においてCM放送。

(2) 未払賃金立替払（震災以降10月21日まで）

未払賃金立替払制度は、企業の倒産等で賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その一定額（8割程度）を国が事業主に代わって立替払をする制度

- ・ 認定申請件企業数 66件
- ・ 確認申請労働者数 375件

**対策** →ホームページ、テレビテロップ、ラジオ、新聞のほか、自治体・労使団体等を活用した周知、事業主へのダイレクトメールの発送、仮設住宅に対するポスティング等。

(3) 労働災害（10月末日現在）

- ・ 復旧工事関連死傷労働者数 146人（うち死亡者数 5人）

**対策** →がれき処理作業場での労働災害防止を図るため安全パトロールを実施。これまでに479現場で実施。